

平成24年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月7日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 インサイト
 コード番号 2172 URL <http://www.ppi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 浅井 一
 (氏名) 工藤 禎

TEL 011-233-2221

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第1四半期の業績(平成23年7月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第1四半期	422	△3.2	3	△84.6	12	△73.1	6	△77.3
23年6月期第1四半期	436	24.9	24	713.5	46	979.4	30	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第1四半期	13.22	—
23年6月期第1四半期	58.19	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、23年6月期第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間ともに、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第1四半期	688	424	61.6
23年6月期	698	430	61.7

(参考) 自己資本 24年6月期第1四半期 424百万円 23年6月期 430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
24年6月期	—	—	—	—	—
24年6月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	880	△0.8	19	△60.5	45	△38.9	25	△43.7	49.21
通期	1,888	5.2	58	2.4	89	△1.2	50	△5.7	97.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成24年6月期第2四半期より、連結決算へ移行する予定であります。平成24年6月期第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、業績などの見通しが判明次第開示する予定であります。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年6月期1Q	520,000 株	23年6月期	520,000 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

24年6月期1Q	— 株	23年6月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期1Q	520,000 株	23年6月期1Q	520,000 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、3月11日に発生した東日本大震災による打撃から立ち直りの兆しもみられるようになりましたが、欧米の財政不安を背景とする急激な円高の進行による輸出の伸び悩みが顕著となるなど、先行きへの懸念が残る状況ともなりました。

北海道経済につきましては、依然として公共投資の減少、所得・雇用環境の厳しい状況が続きましたものの、個人消費、設備投資、住宅投資、観光などに低調ながらも持ち直しの動きがみられるようになりました。

広告業界においては、東日本大震災の影響による広告自粛が一段落し、マスメディア4媒体をはじめとして全体に広告費の回復傾向となりました。しかし依然として、将来的な消費動向には不透明さが残っており、広告費の費用対効果の見直しや抑制傾向は継続し、厳しい状況が続いているものの、総広告費としては対前年比で微増となりました。

このような環境の中、当社クライアント企業の主要業種の一つであります、パチンコホール業において、本年8月以降、イベント広告宣伝規制強化の影響により広告需要の減少が発生し、同業種における売上高が減少いたしました。また、同業種以外の売上高は前年同期より増加しましたが、同業種の売上高減少影響を補うのには不十分でした。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は422,873千円(前年同期比3.2%減)となり、費用対効果の見直しに伴う価格低下の影響から売上総利益は80,731千円(同17.3%減)を確保するに留まりました。また、企画提案力の強化以外の費用は発生を最小限度に抑制する努力を継続したもののスタッフ増員にともなう人件費の増加等があり、営業利益は3,850千円(同84.6%減)となり、経常利益は12,618千円(同73.1%減)、四半期純利益は6,873千円(同77.3%減)となりました。

また、当第1四半期累計期間における品目別の売上高は、新聞折込チラシの売上高212,206千円(前年同期比13.4%減)、マスメディア4媒体の売上高58,543千円(同32.4%減)、販促物の売上高121,605千円(同26.1%増)及び、その他品目の売上高30,518千円(同251.4%増)となっております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、688,822千円となり、前事業年度末比9,700千円の減少となりましたが、資産の内容に重要な変化はありません。

純資産は424,309千円となり、前事業年度末比6,597千円の減少となりました。その主な要因は、配当金13,000千円の支払いに伴う利益剰余金の減少額6,126千円によるものであります。自己資本比率は61.6%と当第1四半期会計期間末において前事業年度末比0.1ポイント減少しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の個別業績予想については、平成23年8月9日に公表いたしました「平成23年6月期決算短信(非連結)」の業績予想に変更はありません。上記のパチンコホール業におけるイベント広告宣伝規制強化は継続するものと予想されますが、その影響を最小限にとどめるべくクライアント企業へ広告戦略刷新の企画提案を強化してまいります。

なお、当社は平成23年10月7日に公表いたしました「新たな事業の開始及び子会社設立に関するお知らせ」のとおり、平成23年10月に100%出資子会社として株式会社インベストを設立いたしました。これに伴い、平成24年6月期第2四半期より連結財務諸表を作成する予定となりました。当該子会社は、「債権の買取、管理及び売却」を事業目的として事業を開始したばかりであり、現段階では影響額には重要性がなく軽微である見通しであります。今後、当該子会社の事業展開による損益への影響など、重要な情報については判明次第開示する予定であります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288,738	312,289
受取手形及び売掛金	215,305	182,064
制作支出金	11,766	8,348
繰延税金資産	2,947	5,054
その他	60,551	82,686
貸倒引当金	△3,800	△3,200
流動資産合計	575,510	587,242
固定資産		
有形固定資産	15,333	13,801
無形固定資産	16,158	14,058
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,225	1,504
その他	90,586	72,506
貸倒引当金	△290	△290
投資その他の資産合計	91,520	73,720
固定資産合計	123,012	101,579
資産合計	698,522	688,822
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,847	194,718
短期借入金	—	30,000
未払法人税等	25,873	8,179
賞与引当金	—	7,641
その他	26,893	23,972
流動負債合計	267,614	264,512
負債合計	267,614	264,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,500	135,500
資本剰余金	45,500	45,500
利益剰余金	250,607	244,480
株主資本合計	431,607	425,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△699	△1,170
評価・換算差額等合計	△699	△1,170
純資産合計	430,907	424,309
負債純資産合計	698,522	688,822

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	436,813	422,873
売上原価	339,218	342,141
売上総利益	97,594	80,731
販売費及び一般管理費	72,624	76,880
営業利益	24,970	3,850
営業外収益		
受取利息	3,884	3,576
受取配当金	98	279
保険解約返戻金	18,033	—
保険返戻金	—	6,490
その他	1	82
営業外収益合計	22,018	10,428
営業外費用		
支払利息	35	1
固定資産除却損	—	1,140
雑損失	—	520
営業外費用合計	35	1,661
経常利益	46,953	12,618
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,820	—
特別利益合計	4,820	—
税引前四半期純利益	51,773	12,618
法人税、住民税及び事業税	19,223	7,811
法人税等調整額	2,293	△2,067
法人税等合計	21,516	5,744
四半期純利益	30,256	6,873

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。